



# 成長路線に不透明感漂う中南米

2018/11/08

三井物産戦略研究所 国際情報部

## 目次

I. 米国の意向を強く反映したNAFTA再交渉	p. 1
II. 中道勢力の弱体化が表れた選挙イヤー	p. 2
III. 米国利上げの影響を受ける南米経済	p. 4
① アルゼンチンはIMF支援を梃子に財政再建を断行	
② 経済界で日本・メルコスールEPA交渉開始の機運高まる	

## I. 米国の意向を強く反映したNAFTA再交渉

- 自動車生産拠点としてのメキシコの優位性が揺らぐ可能性があるとして注目されていた北米自由貿易協定（NAFTA）の再交渉は9月30日、米、カナダ、メキシコ間で合意に至った。新協定である「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」は、自動車原産地規則の厳格化、カナダ乳製品市場の一層の開放、為替条項の新設、実質的に中国とのFTA締結を制限する条項——など、米国の意向を強く反映した内容。
- 再交渉は、任期中の署名を目指したメキシコのペニャ・ニエト大統領と、複雑な交渉の引継ぎに消極的なロペス・オブラドール次期大統領の思惑が一致し、8月の米墨間の先行合意が実現した。メキシコのグアハルド経済相は、メキシコで生産される自動車の68%が新原産地規則をクリアし、企業のサプライチェーン網の見直しは限定的との見解を示している。しかし実際の影響は、各社の生産体制次第となる。
- 4つの新規則、①完成車の域内付加価値率を62.5%から75%に引き上げ、②完成車メーカーが購入する鉄鋼とアルミの70%を域内原産とする、③完成乗用車の付加価値の40%以上は時給16ドル以上の地域で付加（賃金条項）、④カナダ、メキシコの対米「乗用車」輸出はそれぞれ年間260万台まで無税——などは実質的に米国での自動車生産拡大を促す内容。④については、260万台を超える部分は、米国が検討中の通商拡大法232条の輸入制限措置が発動されれば、関税25%が課される。メキシコの2017年の「乗用車」の対米輸出台数は174万台だが、将来の台数増に備え米国が枠を設けた。

- メキシコで主に「乗用車」を生産する日欧のメーカーは、これまでアジアや欧州などから多くの部品を調達してきたため、新規則施行に伴い、域内調達の拡大などサプライチェーン網の見直しを検討する可能性もある。具体例として、北米製鋼板より軽量かつ高強度の日本製鋼板を使用してきた一部日系メーカーが、域内製鉄鋼の使用を増やすケースが想定される。一方、主に「ピックアップ・トラック」を生産する米系メーカーは、元々高い域内調達率を達成している。加えて、同車種の対米輸出台数には上限が設定されなかったこともあり、新規則は米系メーカーに有利に働くとの見方もある。
- 米国の意向を反映したUSMCAの新しい条項として、①為替条項は、米国の貿易赤字を拡大させる墨加の中央銀行の為替切り下げ介入をけん制する。また、②締約国が「非市場経済国」とFTAを締結した場合に、残る2カ国がUSMCAを破棄する権利を盛り込み、墨加の中国とのFTAを阻む。なお、米国は他国との貿易協定にも同条項を盛り込みたい考え。仮に日米物品貿易協定（TAG）に同条項が含まれれば、これを根拠に、中国を含む東アジア包括的経済連携（RCEP）推進について米国が日本に横槍を入れる可能性がある。
- メキシコでは、議会上院の3分の2以上のUSMCAへの賛成が確実視されており、12月1日のロペス・オブラドール新政権発足後には批准可能な環境となる。一方、米国では、11月6日の議会中間選挙の結果によっては批准プロセスが滞る可能性があり、協定の発効時期は見通せない。

## II. 中道勢力の弱体化が表れた選挙イヤー

- 2018年は中南米主要国で大統領選挙があり、政権交代が相次いだ（図表1、2）。メキシコでは左派のロペス・オブラドール氏、ブラジルでは極右の下院議員ボルソナーロ氏が大統領選で当選し、両地域大国で、中道右派の現政権とは異なるポピュリズムの性格の強い路線を掲げる政権が誕生する。
- 両者は、政府の要職経験は乏しいものの、治安改善や政財界の汚職撲滅といった大衆受けの良い公約を掲げ、ソーシャルメディアを駆使して有権者に浸透した。特にブラジルのボルソナーロ氏は、同性婚禁止など保守的な主張を掲げたことで、増加傾向にあるキリスト教保守派の支持も得た。一方、中道のエスタブリッシュメント候補は、財政再建や税制改革など中長期的な政策課題を掲げたが、支持を伸ばせなかった。
- 一部の国では中道右派政権が誕生した。チリでは3月の大統領選で、ピニェラ前大統領が4年ぶりに返り咲き、中道左派路線から中道右派路線へと方針転換した。ペルーでは、汚職疑惑を理由にクチンスキー大統領が5月に辞任し、副大統領から昇格したビスカラ大統領が中道路線を維持している。コロンビアでは5月の大統領選を経て、右派寄りのドゥケ政権が8月に発足した。



## <メキシコの政治経済展望>

- 18年12月に大統領に就任する左派のロペス・オブラドール氏は、治安改善、汚職撲滅、貧困層支援など内政重視を明確にしている。特に①支持基盤である自身の出身地タバスコ州をはじめとする南部の経済振興、②エネルギー自給率上昇のため石油製品の国内生産拡大——に注力する構えだ。
- メキシコ南部は、実質GDPが15、16年と2年連続でマイナス成長を記録し、他地域と比べて経済が低迷している（**図表3**）。3年後の中間選挙に向けた実績作りのためにも、新政権は南部でのインフラ投資を重視する見込みで、マヤ遺跡などの観光地を巡る旅客鉄道の建設、メキシコ湾と太平洋を結ぶ物流回廊の整備、南部の道路整備などの計画を挙げている。
- ロペス・オブラドール氏は、ガソリン需要の7割超を主に米国からの輸入に依存する構造を、エネルギー安全保障上のリスクとして問題視する。その打開策として、国内の製油能力を高め、3年以内のガソリン完全自給を目指す。具体策の1つは、地元タバスコ州での国営石油会社PEMEXの製油所建設で、製油能力向上と自らの地盤の経済振興の両立を図っている。しかし、国産品が輸入品よりも高コストになるとの指摘があり、計画の合理性を問う声もある。
- 上下両院とも政権党が多数派である状況は、ロペス・オブラドール氏の政策遂行にとって追い風だ。しかし、同氏はインフラ投資の財源について、政府部門の改革を通じて捻出すること以外に具体策を示しておらず、計画の実現に懐疑的な見方もある。

## <ブラジルの政治経済展望>

- 次期大統領選に当選したボルソナーロ氏は、汚職や治安悪化に苦しむブラジルの再生を掲げ、銃保有規制の緩和や、軍による治安維持活動にも肯定的な異色の極右政治家である。ただ経済政策では、民営化推進、税制改正、財政再建などを通じた経済成長の追求を掲げており、市場の期待を集めている。
- 市場が特に注目しているのは、テメル政権下で頓挫した年金制度改革の行方。ブラジルは年金支給額の対GDP比率が大きく、支給機関の民営化や受給開始年齢引き上げ等も必要な状況で（**図表4**）、ボルソナーロ氏は改革を政権の最優先課題に掲げている。しかし、政権党の社会自由党（PSL）は下院の10%、上院の5%を占めるに過ぎない。改革には憲法改正が必要だが、次期政権の、議会を説得し多数派を形成する交渉力は、現時点で未知数である。
- ボルソナーロ氏は、南米南部共同市場（メルコスール）を軸としてきた現政権の通商政策を転換し、二国間貿易交渉を重視する考えを表明している。例えば18年5月の訪日時にはブラジル単独での日本とのFTA交渉に言及した。ただ、メルコスール加盟国の単独での域外第三国とのFTA交渉は禁止されており、交渉入りに向けた具体策は明らかにされていない。また、ブラジルの対内直接投資の6分の1と推定される中国企業によるブラジル企業のM&Aについて「ブラジル自体を買おうとしている」と批判したこともあり、同氏は中国からの投資に何らかの歯止めを掛ける懸念もある。



## Ⅲ. 米国利上げの影響を受ける南米経済

### ① アルゼンチンはIMF支援を梃子に財政再建を断行

- 近年の中南米経済は、ブラジルがプラス成長に戻った17年以降、資源価格上昇と国内低金利にも支えられ、堅調な成長軌道を辿ると予想されていた。しかし、18年に入ってからドル金利上昇により、短期資金を中心に資金流出が生じ、為替の対ドル相場はおしなべて下落している。中でもアルゼンチン・ペソは、18年初来5割以上下落し（**図表5**）、同国は大きな混乱に見舞われている。一方、それ以外の大半の国は、過去に経験したような通貨危機は回避している。
- アルゼンチンでは、15年末に発足したマクリ政権がビジネス環境の整備や輸出入拡大策の推進等による成長を追求し、同国の実質GDP成長率は18年1-3月期まで7四半期連続で前期比プラスを記録した。成長軌道を歩む過程で発生した通貨急落の背景には、①多額の外貨建て債務、②手薄な外貨準備高、③巨額の財政赤字、④経常収支赤字——などが他国よりも総じて深刻化していたことがある（**図表6**）。
- アルゼンチンの為替相場は、累次のIMF支援を得たことで下げ止まった。IMFは、緊縮財政を通じた19年中の財政赤字解消を支援条件として政府に課しており、同国経済は18、19年と連続でマイナス成長となる見通し。マイナス成長は、19年に予定される大統領・議会選で与党に不利に働く可能性もあるものの、通貨安は同国の主力産品である農畜産品の輸出には有利で、逆境における一筋の光明である。財政再建については、投資家の信頼回復に向けた最善策であるとし、国内産業界も理解を示している。

### ② 経済界で日本・メルコスールEPA交渉開始の機運高まる

- 日本・メルコスール経済連携協定（EPA）については、日本経団連及び日本商工会議所が10月18日、早期の交渉開始を求める要望書を日本政府に提出しており、政府の対応が注目されている。11月にブエノスアイレスで開催されるG20首脳会合で、安倍首相が「交渉開始検討」や「政府間研究」など交渉開始に前向きな意向を表明するかが焦点になっている。

(図表1) 中南米主要国の首脳の顔ぶれ



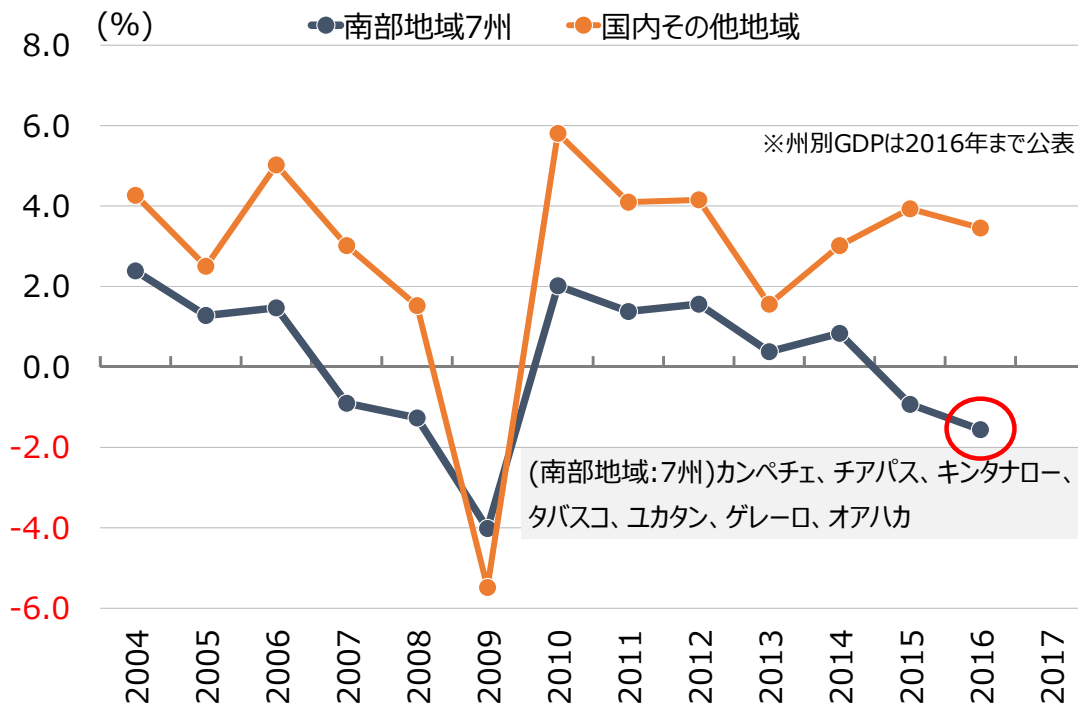
(注) ベネズエラは現在メルコスール加盟資格停止中。ボリビアは加盟議定書に署名済みも議会未批准。  
 (出所) 各国大統領府資料、大統領のSNS、IMFより三井物産戦略研究所作成

(図表2) 2018年の中南米の主な政権交代

選挙を経た国	前任者	⇒	新大統領	備考
チリ	バチレ (中道左派)	⇒	ピネラ (中道右派)	2017年12月の大統領選(決選投票)で中道左派候補を破り当選。2018年3月11日新政権発足。
パラグアイ	カルテス (中道右派)	⇒	アブド・ベニテス (中道右派)	2018年4月22日の大統領選で中道左派候補を破り当選。8月15日新政権発足。
コロンビア	サントス (中道右派)	⇒	ドゥケ (右派)	2018年5月27日の大統領選(決選投票)で中道左派候補をやぶり当選。2018年8月7日新政権発足。
メキシコ	ペニャ・ニエト (中道)	⇒	ロペス・オブラドール (左派)	大統領選で次点の中道右派候補に得票率で30ポイント以上の差をつけ当選。2018年12月1日新政権発足。
ブラジル	テメル (中道右派)	⇒	ボルソナロ (極右)	2018年10月の大統領選(決選投票)で左派候補を破り当選。2019年1月1日新政権発足。
ベネズエラ	マドゥーロ (左派)	⇒	※再選 マドゥーロ(左派)	2018年5月20日の大統領選で現職が再選。ただし有力候補を投獄された野党がボイコットを呼びかけた選挙の結果を、国際社会(米国・EU)は認めず。
選挙以外				
キューバ	ラウル・カストロ (左派)	⇒	ディアス・カネル (左派)	共産党内で禅譲。2018年4月19日新政権発足。
ペルー	クチンスキー (中道右派)	⇒	ビスカラ (中道右派)	罷免濃厚だったクチンスキー大統領の辞任により副大統領から昇格。2018年3月23日就任。

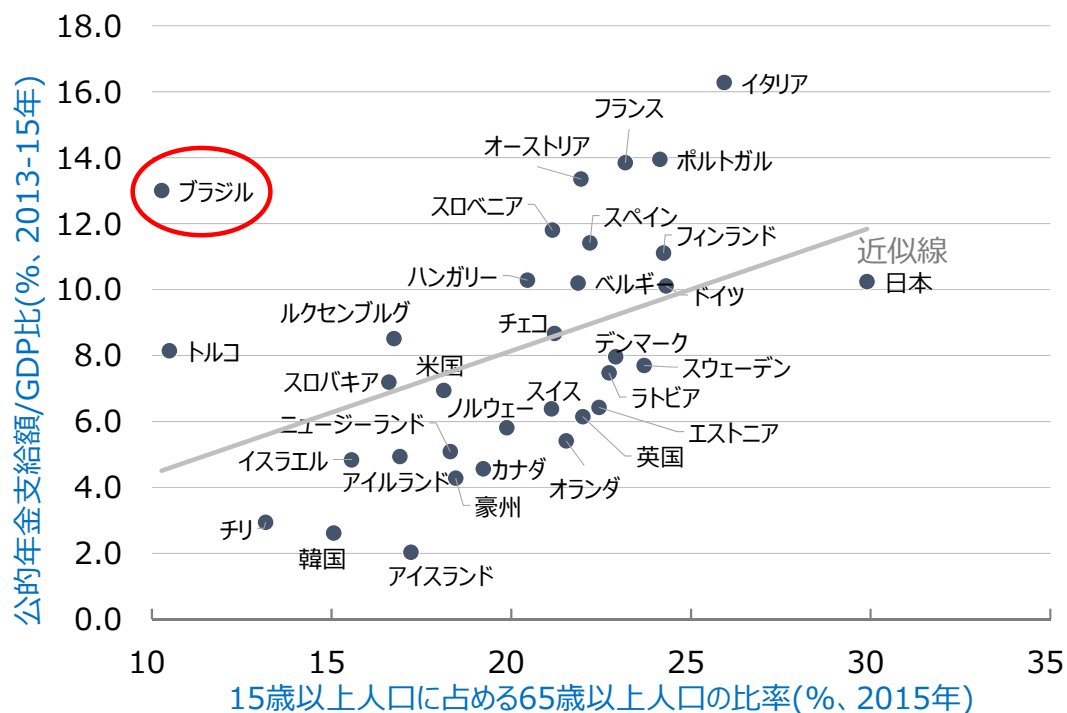
(出所) 各種報道より三井物産戦略研究所作成

(図表3) メキシコの実質GDP成長率：地域別



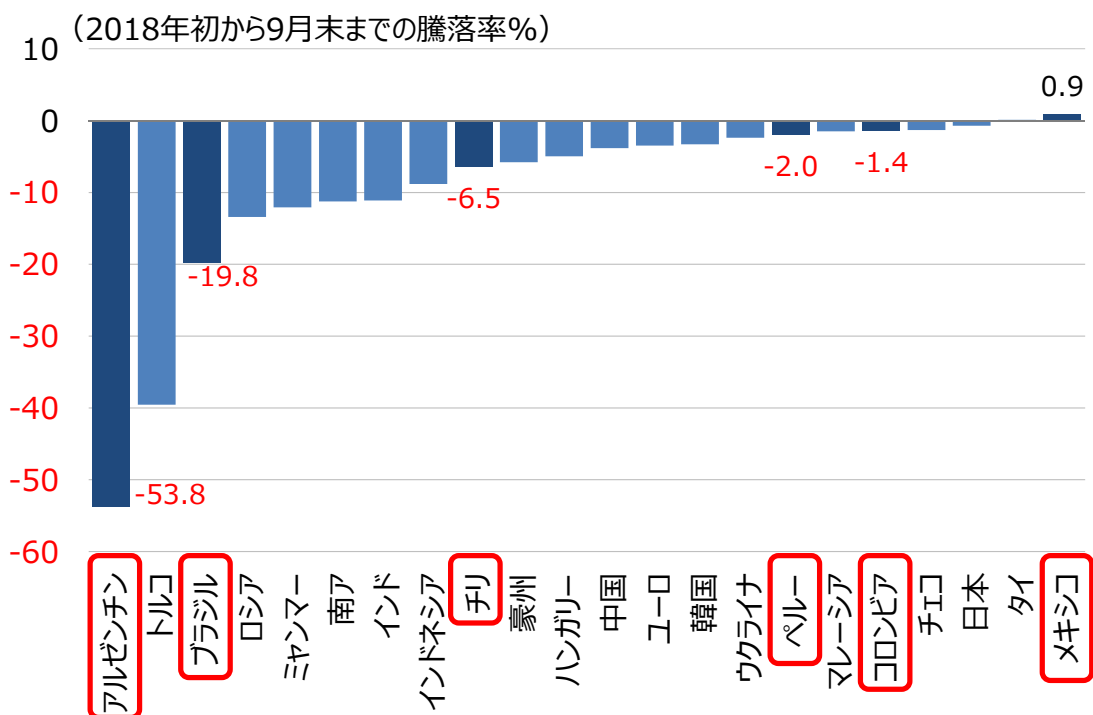
(出所) INEGI、CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表4) 年金支給額のGDP比と人口高齢化の関係  
【OECD加盟32カ国とブラジル（非加盟）】



(出所) ブラジル政府資料、OECD、国連より三井物産戦略研究所作成

(図表5) 主要通貨の対ドルレートの上昇・下落



(出所) CEICより三井物産戦略研究所作成

(図表6) 中南米主要国の経済指標 (2017年)

	外貨建て債務/中央政府債務計	外貨準備高 (適正水準に対する割合: 100%以上が適正)	財政収支 /GDP比 (マイナスは財政赤字)	経常収支 /GDP比 (マイナスは経常赤字)	実質GDP成長率
アルゼンチン	68.5%	86.7%	-4.2%	-4.9%	2.9%
ブラジル	2.3%	161.7%	-1.7%	-0.5%	1.0%
メキシコ	23.3%	110.3%	3.0%	-1.7%	2.0%
ペルー	32.2%	277.9%	-1.9%	-1.1%	2.5%
チリ	17.6%	86.7%	-2.3%	-1.5%	1.5%
コロンビア	33.2%	132.9%	-0.2%	-3.3%	1.8%
【参考】					
トルコ	36.2%	80.4%	-0.9%	-5.6%	7.4%
インドネシア	41.3%	135.8%	-0.8%	-1.7%	5.1%
南アフリカ	9.1%	63.8%	-1.0%	-2.5%	1.3%

(出所) IMF、世銀より三井物産戦略研究所作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。